



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,194,322	22.5	172,446	146.4	161,033	169.1	109,888	25.8
2023年3月期第3四半期	974,845	33.5	69,995		59,833		87,372	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 115,443百万円 (24.9%) 2023年3月期第3四半期 92,404百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	450.92	
2023年3月期第3四半期	358.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,658,168	1,227,192	30.4
2023年3月期	3,735,507	1,144,309	27.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,113,674百万円 2023年3月期 1,034,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		75.00	125.00
2024年3月期		57.50			
2024年3月期(予想)				62.50	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2024年1月31日)公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,632,500	17.0	160,000	90.5	146,000	98.3	82,000	7.4	336.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2024年1月31日)公表いたしました「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	244,001,600 株	2023年3月期	244,001,600 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	291,754 株	2023年3月期	315,970 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	243,700,323 株	2023年3月期3Q	243,715,380 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2024年1月31日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935,500	18.2	106,500	173.4	99,000	260.1	55,500	△ 6.6	227.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	3
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	5
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3） 継続企業の前提に関する注記	9
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
（5） その他	9
(参考) 2023 年度第 3 四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、インバウンド需要も好調に推移しました。

その結果、営業収益は前年同期比22.5%増の1兆1,943億円となり、あわせて、構造改革が進捗したことにより営業利益は同146.4%増の1,724億円、経常利益は同169.1%増の1,610億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の事業適応計画に基づく税制特例の反動があったものの同25.8%増の1,098億円となりました。

今後とも、「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」に基づき、鉄道事業の安全性向上を最優先に、モビリティサービス分野の活性化と早期のコロナ前水準への回復、ライフデザイン分野の積極的な拡大を通じ、社会的価値と経済的価値を創出していきます。さらに、本年1月に発生いたしました「令和6年能登半島地震」につきまして、現在運転を見合わせている区間の早期再開に努めるとともに、地域の復旧・復興が加速するよう地元の皆様と連携し取り組んでいきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2023年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	11,943億円
営 業 利 益	1,724億円
経 常 利 益	1,610億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

なお、当社グループは、事業ポートフォリオ再構築を着実に推進するため、第1四半期連結会計期間より、鉄道カンパニー発足と合わせ、セグメント区分を変更しております。具体的には、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「その他」としていたセグメント区分を、「モビリティ業」、「流通業」、「不動産業」、「旅行・地域ソリューション業」、「その他」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

① モビリティ業

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいます。

モビリティ業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことに加え、インバウンド需要が好調に推移したこと等から、営業収益は前年同期比21.8%増の7,273億円、営業利益は同258.7%増の1,161億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアや土産店、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比22.1%増の1,483億円、営業利益は同239.8%増の113億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において住宅販売が好調に推移したことに加え、ショッピングセンター運営業が個人消費の回復により堅調に推移し、ホテル業においても宿泊需要等が回復したこと等により、営業収益は前年同期比13.8%増の1,562億円、営業利益は同33.4%増の346億円となりました。

④ 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、国内旅行需要の増加に加え、インバウンド需要が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期比42.5%増の1,441億円、営業利益は同65.0%増の79億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆6,581億円となり、前連結会計年度末と比較し773億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は2兆4,309億円となり、前連結会計年度末と比較し1,602億円減少しました。これは主に、社債の減少によるものです。

純資産総額は1兆2,271億円となり、前連結会計年度末と比較し828億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の連結業績予想につきましては、国内外のお客様のご利用や個人消費の回復が堅調に推移しており、売上高は増加する見通しであります。一方、城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画に基づき、当社の拠出が見込まれる額について特別損失として織り込みました。

結果、2023年10月31日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、物価高騰や地政学リスク等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明ではありますが、第4四半期についても、安全最優先のもと必要な施策を着実に実施するとともに、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027」「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」の目標達成に向けて経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈2024年3月期通期予想〉

売上高	16,325億円(前期比17.0%増)
営業利益	1,600億円(前期比90.5%増)
経常利益	1,460億円(前期比98.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	820億円(前期比7.4%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,138	218,988
受取手形及び売掛金	43,886	51,347
未収運賃	41,472	40,490
未収金	115,535	74,343
有価証券	36	1
棚卸資産	153,234	186,055
その他	73,844	76,456
貸倒引当金	△1,616	△503
流動資産合計	716,532	647,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,230,595	1,224,493
機械装置及び運搬具（純額）	399,001	399,143
土地	782,965	794,825
建設仮勘定	117,193	124,133
その他（純額）	51,447	49,623
有形固定資産合計	2,581,205	2,592,220
無形固定資産	49,254	43,820
投資その他の資産		
投資有価証券	101,980	121,782
退職給付に係る資産	3,173	3,188
繰延税金資産	232,895	197,345
その他	53,558	56,003
貸倒引当金	△3,761	△3,685
投資その他の資産合計	387,846	374,634
固定資産合計	3,018,306	3,010,674
繰延資産		
株式交付費	668	314
繰延資産合計	668	314
資産合計	3,735,507	3,658,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,020	48,020
短期借入金	17,483	19,383
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	39,553	74,785
鉄道施設購入未払金	1,245	1,285
未払金	122,108	87,851
未払消費税等	23,451	21,840
未払法人税等	13,600	8,175
前受運賃	37,244	39,946
前受金	44,052	56,133
賞与引当金	29,540	15,133
災害損失引当金	396	315
ポイント引当金	706	294
その他	163,060	179,245
流動負債合計	658,464	622,412
固定負債		
社債	859,992	799,993
長期借入金	557,482	502,212
鉄道施設購入長期未払金	97,436	96,783
繰延税金負債	1,474	1,657
新幹線鉄道大規模改修引当金	29,166	32,291
環境安全対策引当金	3,414	2,816
線区整理損失引当金	15,794	15,396
退職給付に係る負債	223,318	208,784
その他	144,653	148,625
固定負債合計	1,932,733	1,808,562
負債合計	2,591,198	2,430,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,904	183,934
利益剰余金	626,108	703,594
自己株式	△1,378	△1,261
株主資本合計	1,034,772	1,112,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	3,285
繰延ヘッジ損益	△9	41
退職給付に係る調整累計額	△1,347	△2,057
その他の包括利益累計額合計	△295	1,269
非支配株主持分	109,832	113,518
純資産合計	1,144,309	1,227,192
負債純資産合計	3,735,507	3,658,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	974,845	1,194,322
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	776,700	869,373
販売費及び一般管理費	128,149	152,503
営業費合計	904,850	1,021,876
営業利益	69,995	172,446
営業外収益		
受取利息	28	44
受取配当金	981	856
受託工事事務費戻入	132	259
持分法による投資利益	1,150	1,137
その他	4,966	2,678
営業外収益合計	7,260	4,976
営業外費用		
支払利息	15,722	15,150
その他	1,700	1,238
営業外費用合計	17,422	16,389
経常利益	59,833	161,033
特別利益		
工事負担金等受入額	7,439	7,614
収用補償金	456	261
その他	6,905	2,143
特別利益合計	14,801	10,019
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,899	7,391
収用等圧縮損	455	261
その他	2,917	2,527
特別損失合計	10,272	10,180
税金等調整前四半期純利益	64,361	160,872
法人税、住民税及び事業税	8,142	12,231
法人税等調整額	△34,196	35,001
法人税等合計	△26,054	47,233
四半期純利益	90,416	113,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,043	3,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,372	109,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	90,416	113,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	2,428
繰延ヘッジ損益	6	62
退職給付に係る調整額	△100	△690
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	4
その他の包括利益合計	1,987	1,804
四半期包括利益	92,404	115,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,291	111,453
非支配株主に係る四半期包括利益	3,113	3,989

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(追加情報)

1. 株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	244,001,600株
今回の分割により増加する株式数	244,001,600株
株式分割後の発行済株式総数	488,003,200株
株式分割後の発行可能株式総数	1,600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	179円25銭	225円46銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、2024年 4 月 1 日をもって、当社定款第 6 条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第 6 条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>8 億株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第 6 条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16 億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年 4 月 1 日

2. 城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画に関する当社の抛出について

当社の営業線区である城端線（高岡～城端）及び氷見線（高岡～氷見）に関して、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画」を、2023年 12 月 22 日付で、地域の皆様とともに、国土交通大臣へ申請いたしました。

本計画は、城端線・氷見線の事業主体を当社から「あいの風とやま鉄道株式会社」へ変更するものであり、その実施に必要な資金として当社が 150 億円を抛出する旨を明記していることから、本計画に対する国土交通大臣の認定がなされた場合、認定がなされた期の決算において 150 億円の損失計上が見込まれます。